

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R7.3.7(金)更新

No.	種 交付対象事業の名称 <担当課>	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	総事業費 (円) (実績額)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
1	低所得 価格高騰緊急支援給付金 (均等割非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】 <福祉総務課>	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6470世帯×70千円 事務費 3953千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6470世帯)	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【評価(実績)】 対象者へ確認書を1/25に発送 住民税非課税世帯給付金給付率:94%	R6.1.26	R6.4.30	387,973,000	387,973,000	確認書発送世帯:5,820世帯 支給世帯:5,486世帯 (全体で5,589世帯の給付。うち R5:5,486世帯、R6:103世帯)	確認書発送世帯の96%の世帯へ給付することができた。 【担当課評価】 支援金を給付することにより、低所得の方々の負担軽減につながった。 【対象者等からの評価】 物価が高騰している中で、今回の給付金により少し生活費の足しになった
2	一体支援 物価高騰緊急支援給付金 (均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】 <福祉総務課>	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,400世帯×100千円 事務費 8,421千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,400世帯)	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 【評価(実績)】 住民税均等割のみ課税世帯給付金給付率:96%	R6.3.1	R7.2.28	134,889,875	134,889,875	確認書発送世帯:1,305世帯 支給世帯:1,259世帯	確認書発送世帯の96%の世帯へ給付することができた。 【担当課評価】 支援金を給付することにより、低所得の方々の負担軽減につながった。 【対象者等からの評価】 物価が高騰している中で、今回の給付金により少し生活費の足しになった
3	一体支援 物価高騰緊急支援給付金 (こども加算) 【物価高騰対策給付金】 <福祉総務課>	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う中で、低所得の方々の子どもへ支援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子ども 450人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども 750人×50千円 事務費 4,077千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子ども (450人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども(750人)	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 【評価(実績)】 対象者へ確認書を4/23に発送 子ども加算(住民税非課税世帯)給付金給付率:97% 子ども加算(住民税均等割のみ課税世帯)給付金給付率:94%	R6.1.24	R6.8.30	29,468,905	29,468,905	確認書発送世帯:232世帯(424人)(住民税非課税世帯の子ども)、84世帯(177人)(住民税均等割のみ課税世帯) 支給世帯:227世帯(415人)(住民税非課税世帯の子ども)、80世帯(168人)(住民税均等割のみ課税世帯)	確認書発送世帯の97%(住民税非課税世帯)・94%(住民税均等割のみ課税世帯)の世帯へ給付することができた。 【担当課評価】 支援金を給付することにより、低所得の子育て世帯の方々の負担軽減につながった。 【対象者等からの評価】 物価が高騰している中で、今回の給付金により少し生活費の足しになった
10	推奨事業 上下水道料金減免対策事業繰出金 <上下水道部業務課(環境衛生課)>	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民や事業者等の経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金を4ヶ月分減免する。 ②益田市水道事業会計に繰り出し、下記③に要する費用を交付する。 ③市内の水道使用者(官公庁は除く)に対し、令和6年3月～6月請求分の基本料金及びメーター使用料を減免する。 (1)基本料金及びメーター使用料分 134,505千円 (内訳 13mm 12,910件 73,029千円 20mm 7,586件 47,868千円 25mm 577件 6,176千円 40mm以上 308件 7,432千円) ※その他財源の内訳(一般財源:13,929千円充当) (2)事務経費 9,073千円 ④給水件数 約21,000件(市民・事業者(公共施設を含まない))	【成果目標】 市内水道使用者(公共施設を除く)の減免件数:約21,000件 【評価(実績)】 ○市内水道使用者(公共施設を除く)の減免件数:21,245件 ○月別減免金額: 3月 32,368千円 4月 34,342千円 5月 31,895千円 6月 34,750千円	R5.12.1	R6.6.30	140,780,159	130,189,617	○基本料金及びメーター使用料分 133,355千円 (内訳 13mm 72,443千円 20mm 47,933千円 25mm 5,648千円 40mm以上 7,331千円 ○事務経費 7,425千円	【担当課評価】 水道使用者に対して、水道料金の減免を行ったことにより、市民や事業者の生活や経済活動を支援することができた。 【対象者等からの評価】 手続き不要で減免され、生活費等の負担軽減につながった。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

R7.3.7(金)更新

No.	枠	交付対象事業の名称 <担当課>	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業 始期 (年月 日)	事業 終期 (年月 日)	総事業費 (円) (実績額)	交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
11	推 奨 事 業	上水道未給水世帯生活支援 給付金事業 <環境衛生課>	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に影響を受けている市内の上水道未給水世帯に対し、経済的負担を軽減することを目的として給付金を支給する。 ②上水道未給水世帯生活支援給付金事業に係る経費 ③消耗品費、広報掲載料 83千円 決定通知書郵券料、振込手数料 213千円 上水道未給水世帯生活支援給付金 3,135千円 (※一世帯当たり 5,500円×570世帯) ④上水道未給水世帯	【成果目標】 上水道未給水世帯への 生活支援給付金給付 率:100%  【評価(実績)】 上水道未給水世帯への 生活支援給付金給付 率:約87%	R5.12.1	R6.10.31	2,890,383	2,890,383	申請に基づき給付金を支給した。 支給件数 496件 支給金額 2,728,000円	【担当課評価】 給付金を支給することにより上水道未給水世帯に対しても生活支援等を行うことができた。  【対象者等からの評価】 給付金が生活費の負担軽減につながった。継続的支援を望む。